



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

9-1999

農民革命から資本主義へ 中国建国五十年・足跡と現状

信太謙三
(時事通信社解説委員)



毛沢東時代

今年十月一日は毛沢東が天安門の楼上に立つて中華人民共和国の成立を宣言してから五十年。記念日当日には大軍事パレードが行われる。その際、中国の最新兵器が出てくるという話も聞いている。

天安門には毛沢東の大きな肖像が掛かっている。彼は文化大革命(一九六六年―七六年)で中国全土を大混乱に陥れ、中国の発展を十年にわたって停滞させたが、それでもなお、天安門にはいまも毛沢東の肖像が掛かっている。なぜか。中国で歴史上、だれが一番偉いかということになり、漢をつくった劉邦ですか、毛沢東ですかと聞くと、中国の友人は毛沢東と答えた。毛が自分

の子供を次のリーダーにしないでこの世を去ったからだという。中国は数千年の歴史があるが、各王朝は人民を搾取し続けた。しかし、中国共産党王朝の毛沢東は農民に農地を分け与えた。これは中国の歴史上、大変まれなことで、毛と中国共産党に対する人々の信頼感を培ったと私は考えている。新中国の基礎はまさにここにある。

中国で記録映画を見る機会が何度かあった。一九四九年十月一日に毛沢東が新中国成立の宣言をしたとき、周恩来が横からマイクをすつと出した。周恩来という眉毛が濃く、米大統領のニクソンと堂々と渡り合い、男の中の男というイメージを受ける。しかし、私はその記録映画を見て、周恩来の声を聞き驚いた。女性のような大変甲高

い声だったからだ。彼はそのような繊細さで毛沢東を支えてきたと言えよう。だから周は文化大革命を止め得なかった。私はそのとき、そう思った。一九四九年九月から毛が死んだ一九七六年まで名付ければ「毛沢東時代」としか言いようがない。

毛沢東は新中国成立後、理想的な社会主義を変、焦ってつくり上げようとした。毛が近代化を進めようとしなかったわけではない。強い国にしようとしたのは鄧小平と同じだった。彼はそれの人々の精神力を高揚させ、団結させることによつてやるうとした。しかし、その団結は中国人が最も不得意とされてきたもので、文化大革命はその結果、失敗に終わった。毛が生きている間、周は黙っていた。文革に反対した劉少奇は殺され、鄧小平も地方に流されてしまった。

崩れた社会主義理論
毛沢東が死んで、華国鋒が権力を引き継ぐが、それは一時的で、一九七八年十二月の三中全会で鄧小平が実権を握り、中国の改革・開放を進めていく。ただ鄧も、農民に土地を与えた偉大な毛沢東のやり方を一気に変えることができなかった。そこで彼は「実践は真理を検証する唯一の基準である」と提唱、毛沢東が何を言おうと、マルクス、レーニンが何を言おうと、毛沢東語録に何と書かれていようと、関係なく、実際に合わなければ駄目なんだと強調。毛のやっていたことを徐々に変えていった。資本主義的な手法も大胆に導入

し、中国経済は急速に発展した。

一九九三年は国内総生産（GDP）で二三・五％という高度成長を達成。九四年には二二・六％、九五年は一〇・五％、九六年は九・七％、九七年は八・八％、九八年は七・八％と高い伸びを続け、今年も七％前後の成長を見込んでいます。

しかし、『資本論』に何と書いてあるかと、実際にそぐわなければ駄目だとすると、社会主義とは一体何なのかということになってしまふ。鄧小平の時代はまさに、経済成長を中心として社会主義の理論あるいはシステムを崩してきた歴史だと思ふ。

それでも当初は「四つの基本原則」を提起して歯止めをかけた。一つは社会主義の道、二番目はプロレタリアートの独裁、三番目は共産党の指導、共産党が政権を握っていること、四番目はマルクス、レーニン、毛沢東思想でやる——との原則だ。ところが、うまくいかない。一九九二年、鄧小平は「資本主義とか社会主義とかは問うな。それを論議することがマイナスなんだ。皆の生活を豊かにして中国を強い国にすることが取りも直さず社会主義である」とまで言い切ってしまった。これによって社会主義は完全に理論として成り立たなくなってしまう。

中国では理論の構築を中央党校でやっているが、党校で理論を研究している人たちは最近、仕事がなくなつて困っているという。

半数以上が私有企業

中国はだれが動かしているかというところ、ハーバード、オックスフォードなどを出たエリートたちになりつつある。失脚した趙紫陽のブレインはそうだったし、いまの江沢民にもそうした優秀なブレインがいるはずだ。それが中国の現状である。

社会主義というのは生産手段を公有にして平等を図ることが基本であるが、その公有制さえも大きく崩れてきている。中国の個人経営と私営企業（民間企業）、外資系企業を含めると、その比率は全体の四〇％に近づいている。社会主義公有制と言いつつ、私有が全体の四割近くになろうとしているわけだ。残り半は国有企業と集団所有制企業で、集団所有制企業とは労働者・従業員が皆で持っている会社をいう。しかし、これも一人か二人、あるいは数人の「金主」がいて、実際は私営企業というものも少なくない。中国は今や個人経営と私営企業が半数を超えている可能性もある。私有制が急速に拡大している。社会主義としては最も嫌うべき貧富の差がますます拡大してきている。それが現状だ。

香港の経済専門誌によると、中国都市部の預金残高は現在、五兆元（約八十兆円）。このうち社会の富裕層の二〇％だけで一兆五千億元の預金を持っている。農村部には人口十二億のうち九億人が住んでいる。その九億人で一兆元しかない。都市部の一般市民の預金は一兆五千億元程度で、一般の家庭の平均預金額は一万元くらいだ。

日本には「成り金」という言葉があり、「あいつは成り金だ」とも言う。見下した言い方で、これにぴったり合う中国語がない。「暴発戸」（バオファーフ）が「成り金」に近いが、日本語に訳せば「急速に金持ちになった奴」ぐらいで、ねたみの気持ちはあっても、軽べつする意味は強くない。金をもつけることは中国では才能で、高く評価される。中国には貧富の差を認めようとする土壌がある。そして、事実上の資本主義をどんどん採り入れている。

社会主義の屋台骨を支えてきた国有企業はもうメタメタ。国有企業はもともと金もつけないためにつくったものではなく、職場を与えるためにつくられたからだ。

共産党とナショナリズム

社会主義とは理論も現実もどんどん離れてしまっている。人々は社会主義を信用しなくなっている。中国はプロレタリアートの国というのだから、労働者を大切にしなければいけない。しかし、労働者は失業してどんどんほり出されていく。九億の農民のうち一億五千万から二億人が余剰労働力といわれる中国である。そういうところでも、中国がこれですぐにつぶれるとは思わな

いでほしい。われわれは商品経済のシステムに完全に組み込まれてしまっているが、中国はまだそこまでいっていない。貧しさの強さを持っている。失業しても農村に逃げ込めば食っていける。

しかし、大変な数の失業者が出ているのは事実で、中国の労働者は「偉大な党、偉大な国家、そして労働者は全員失業」と自ちよう的に笑う。

中国共産党も変わってしまった。一九四九年に新中国をつくり上げた共産党は農民が主力になっていた。毛沢東たちは農村を根拠地とし、黨員を集め、都市を包囲攻撃して政権を樹立した。北京に入ってきたときは黨員は一部の知識人、労働者と、圧倒的多数の農民だった。しかし、この五十年間で党はエリートたちの党になった。社会の要所所は中国共産黨員が押さえている。

こういう状況の中で中国共産党は、社会主義ではついでなくなつた人たちをナショナリズムで引つ張つていこうとしている。だから今年の十月一日の軍事パレードは重要なのだ。有人宇宙船を打ち上げるとの説もある。オリンピックはナショナリズムを盛り上げる大変いい手段で、党中央・政府は北京開催に向け全力を挙げている。対外的には中国の力の誇示、対内的には党の威信回復を狙っている。ただ、文化大革命に懲りた中国の一般の人たちは斜に構えてこれを見ている。中国共産党はいま、大変困つていると思う。

法輪功に過剰反応

最近の法輪功問題だが、党は四月まであまり心配していなかった。ある日突然、党中央・政府の中枢機関の入っている中南海が法輪功メンバーに取り囲まれてしまった。彼らは天津などから汚いなりをして、ゴザなどを持って小さなバスに乗っ

てやって来たという。農民も少なくなかった。

私は天安門事件を現場で取材したが、あの事件は都市部の知識人のもので、軍の力で排除され、農村部には飛び火しなかった。当時、鄧小平は「学生らがいくら騒いでも、おれたちには三百五十万の兵士がいる」と言っていたそうだ。

中国共産党が恐れるのは農村部に入つて行かれることで、法輪功はそこに入り込んだ。法輪功のメンバーはいまや国内に七千万人いるともいわれるが、これは中国共産黨員(六千万人)より多い。しかも、党や政府幹部、人民解放軍の兵士の中にもメンバーがいるという。だから、中国共産党中央・政府は過剰な反応をする。

中国の長い歴史をひもとくと、王朝の末期は宗教絡みの農民暴動が結構ある。後漢は「黄巾の乱」、元の「紅巾の乱」、清の「太平天国の乱」などで、このような宗教絡みの農民暴動によつて政権が倒れていった。だから中国共産党中央・政府は法輪功を禁止し、創始者の李洪志(米国在住)を指名手配するといった大変攻撃的な措置に出ているわけだ。

しかし、法輪功の人たちが中国共産党をつぶせるとは思わない。法輪功は軍の中にも入り込んでいるが、迷信が通用した封建時代と違い、軍を動かせるところまではいくまいと私は見ている。

党の危機は経済から?

中国共産党の将来について考えておかなければならないのは政権の受け皿問題だ。この五十年間

で対抗勢力はほぼ完全につぶされてしまった。社会の要所は党のエリートたちが押さえている。

中国共産党の危機は、意外に思われるかもしれないが、経済から火が着いてくる可能性がある。中国経済は急速に発展しており、日中の貿易総額だけでも六百億ドルを突破し、膨大な額になっている。だが、それは逆に、中国経済が外国への依存度を高めていることを意味する。

中国経済は右肩下がりになつてきていたとはいへ七%台で、日本に比べればまだ高い。この高い成長が失業者の急増を何とか抑えている。日本経済の悪化が昨年、中国経済に響いた。これを力バにしたのが米国と欧州経済で、中国は政治的にも経済的にも米国とうまくやっていきたいと考えている。世界貿易機構(WTO)加盟問題で米国に譲歩し続けているのもこのためだ。

その最も期待している米国経済が駄目になつたらどうなるのか。日本経済がまずやられ、中国経済も駄目になる。中国は一種の「開発独裁国家」とも言える。インドネシアのスハルト政権が倒れたのは、アジアの金融危機でインドネシアの経済が破たんし、人々が生活を維持できなくなつたからだ。中国共産党政権が崩れるとすれば、そんなときで、米国経済の破たんが中国共産党まで巻き込んでしまうこともあるのではないかと、とも思っている。今後中国を見守っていききたい。

(本稿は七月二十八日、同盟クラブでの講演会から一部を要約、文責編集者)

コソボ紛争と欧米流価値観 偽善乗り越えた空爆批判も

高橋 実
(国際問題評論家)

「戦場」を欠いた「戦争」

危機に際して政治指導者や政治学者は分かりやすい定義や解釈を与えたい誘惑に駆られ、誤った単純化を繰り返し、そのこと自体がまた真の危機を招くに至る。第二次世界大戦を民主主義・共産主義・ファシズムの三者相克と定義したり、冷戦後の世界は民族・宗教・地域紛争の時代に入ったとか言うのは現実をよく研究したうえでではなく、観念論か、またはそう言う人たちが利用したいと考える状況への期待にすぎない。

同じようなことは三月二十四日、北大西洋条約機構(NATO)がユーゴスラビア空爆を開始したときにも起こった。この日、二回にわたって発表されたクリントン米大統領の声明は、空爆の目的として、ユーゴスラビアのコソボ攻撃への強い反対の姿勢を示す。ミロシエビッチ・ユーゴスラビア大統領がコソボの無防備な市民を攻撃するのを食い止める。ユーゴスラビアの戦力に深刻な打撃を与える——三点を挙げ、この軍事介入を「人道的な義務」と呼んだ。

NATOの空爆は結局、主要八カ国(G8)首脳会議(ケルン・サミット)開幕日の六月二十日

(空爆終結宣言)まで三カ月にわたって続くが、空爆だけで事態が解決しないことは開始後二週目には早くも明らかとなっていた。四月六日、コソボからのアルバニア系難民が四十万人に達するとともにユーゴスラビア政府がコソボにおける一方的停戦を発表したのである。

NATO当局は、この停戦発表を「提案」と受け取り、「空虚で中途半端」として拒絶、一層の空爆強化を図ったが、ユーゴ側の停戦発表は文字通り一方的にコソボ現地におけるセルビア治安部隊のアルバニア系武装勢力「コソボ解放軍」(KLA)に対する掃討作戦の終了を宣言したもので「提案」ではなかった。

この食い違いには実は重大な戦略上の問題点が隠されていた。NATO当局は当初の空爆期間中、ユーゴ側が大量に保持しているはずの対空ミサイルによる迎撃が皆無に近いことを不思議がっていたが、ミロシエビッチ氏の戦略思想は「問題の核心はあくまでコソボにあり」という現地主義であり、彼らがテロリストと呼ぶアルバニア系武装勢力KLAを一掃し、コソボを完全に掌握することこそが勝利への道だった。空爆に対抗するこ

となど論外であった。

こうして、一方ではコソボ現地におけるユーゴスラビア政府軍とKLAとの激しい地上戦(隣国アルバニア正規軍との砲撃戦を誘発した)、他方では軍事拠点だけでなく政府・公共施設、道路、鉄道、橋などのインフラストラクチャー(社会的基盤)に目標が拡大されていく空爆、といった戦局の並行構造が生まれた。つまり、この戦争はNATO、ユーゴスラビア双方の直接当事者(地上軍)が相まみえるべき「戦場」を欠いていた。空爆戦略が行き詰まったのも当然だろう。

NATO戦略へ高まる批判

さすがに、このこと的非現実性に気づいた人々は早くからいた。クリントン大統領が「人道的戦争」を唱えたとき、米元国務長官キツシンジャー氏は「いやしくも戦争を始めた国の大統領が人道的戦争などというのはたわけた話だ」とののしつたが、その後も米テレビ、ニューズウィーク誌などを通じて批判を続け、「人道上の軍事介入という論理は、同様のことが起こっている東アフリカやアフガニスタンを放置していることを考慮すれば、破たんしている」と述べている。同時に、「交戦状態に入った以上、米国の出口は勝つ以外にない」とし、「NATOに残された道は地上軍の派遣しかない」と強調している。

カーター政権時代の米大統領国家安全保障担当補佐官だったブレジンスキー氏も空爆を批判し、地上戦への戦略転換を主張した。

ブダペスト駐在のニューヨーク・タイムズ紙のアップル専門記者は同紙(四月二日付)で、空爆はミロシエビッチ大統領に時間を与えただけでなく、そもそもコソボ紛争に空爆という手段を採用したこと自体が不適切であったと論じている。

なぜならパイロットの安全を保障する遠隔地点、高高度からの空爆は、相手側(空爆される側)の態度を弱めるよりむしろ硬化させる。このことはサダム・フセイン大統領の弱体化を狙った対イラク空爆で実証済みだ。また、たとえミロシエビッチ氏が最終的に屈伏することになったとしても時既に遅しで、(NATOのいう)民族浄化は終わっているであろうから、空爆の目的は達成されなかったことになるという。

注目されるのは、これらの批判がNATO空爆開始後十日間ぐらいの比較的短期間に出されていることだ。一九九二年春に始まり、二十万人以上の死者と二百万人の難民を出して一九九六年秋ようやく和平合意に至った、同じ旧ユーゴスラビアのボスニア・ヘルツェゴビナ内戦でも同様な空爆が行われたが、ボスニアの場合には国連安保理決議による合法性(レジティマシー)があったのに対し、コソボの場合の空爆は国連を回避し、一利益共同体にすぎないNATOの決定だけで行われた。これに対する批判もまた早くから登場していた。

政治解決の契機は難民問題

空爆開始から三月末までのわずが一週間に、コ

ソボから隣国マケドニア、アルバニア(共和国)国境に向かうアルバニア系住民の難民が四十万人にも達したことは、欧米マスコミに衝撃を与えた。これと連動してユーゴスラビア政府は四月六日、コソボにおける秩序回復(一方的停戦)を宣言したわけだが、そうだとすれば、それまでの空爆には効果がなかったばかりか、ミロシエビッチ大統領にコソボ攻撃を思いとどまらせるという作戦目的の達成も疑わしくなるからだ。しかも現地調査に乗り出した国連難民高等弁務官事務所の難民予測は、アルバニア系人口の半分に当たる九十九万人という甚だ陰うつな展望であった。

NATOは難民救済のための部隊をマケドニアやアルバニアに増派するとともに、難民の大量発生の原因はミロシエビッチ氏が遂行している「民族浄化」政策にあるとし、かえって空爆を強化、標的をコソボ駐在ユーゴ部隊の拠点や首都ベオグラードの政府機関、テレビ塔、さらには大統領官邸にまで拡大した。クック英外相(四月八日付「朝日」への投稿)によれば「ほかに方法がなかった」からである。

国際世論の空爆批判は初期の「人道的戦争」批判に加え、空爆の効果がなかったことが分かって一層高まり、フランス、ドイツ、イタリアの欧州主要国では政権内部にも、空爆停止論やユーゴ側の停戦宣言を踏み台として和平交渉の再開を求める論議が台頭した。英国は逆に米国の嫌がる地上戦への転換を強調し始め、その米国のクリントン

大統領はユーゴ側が絶対に拒否するはずのコソボの独立を認め、保護領とするという「迷案」を語ったりする始末だ。NATOはソラナ事務総長が分裂回避のために走り回らなければならない状態に陥った。

その結果NATOは、表向きは「民族浄化」を糾弾し、人道的空爆を鼓吹しながらも、空爆開始の際、ユーゴスラビアに突きつけた三条件(コソボにおけるアルバニア系住民への弾圧停止、コソボに高度の自治を認める、NATO平和維持軍の駐留を認める)を大幅に修正し、ユーゴスラビア連邦軍によるすべての軍事作戦の中止、ユーゴスラビア連邦軍およびセルビア治安部隊のコソボからの完全撤退、国際的な治安維持部隊の駐留、難民の安全な帰還の保障、コソボ和平案に基づく政治解決——の五条件を改めて提示した。

この修正五条件はNATO理事会の決定ではなく、欧州主要国とロシアで構成される旧ユーゴスラビア問題連絡調整グループの提案をそのまま借用したのだが、前二項で強硬派の顔を立てながら空爆開始時の三条件にあった「コソボ住民への弾圧」などの言葉は一切省き、第三項では二三月のランブイエ和平会議でミロシエビッチ氏が断固拒否して破談となった「NATO主体」の平和維持軍を「国際的な部隊」と言い換え、難民問題を認め「政治解決」を唱えている。

その後の経過は見ての通りで、エリツィン・ロシア大統領がコソボ問題をG8で討議すべきだと

提案、これを受けてシュレーダー・ドイツ首相が欧州連合(EU)首脳会議に、NATO主導を国連主導に切り替える独自和平案を提出した。G8外相会議は七項目で合意のうえ国連安保理に決議案を共同提出し、安保理はこれを探択した。次いで米國、ロシア、フィンランド(EU代表)三者による最終和平案が作成され、これを六月三日、ミロシエビッチ大統領が受諾するに至る。このような経過を見れば、一本調子の空爆による行き詰まり状況を変えたのは結局、難民問題だったといふことになる。

「民族浄化」はあったか

NATOが「人道的空爆」発動の根拠とし、大量の難民発生の原因と宣伝した「民族浄化」がセルビア側によって実際に行われたのかどうかは、ハーグの国連旧ユーゴスラビア戦争犯罪特別法廷のテーマともなっており、今日まで論争が続けられている問題だ。

NATOが空爆への意思を固めたのは三月半ば、ランブイエ(フランス)でのコソボ和平会議が決裂してからだ。この決定に大きな影響を与えたのは一月十五日、コソボ州南部のラチャク村で農民服を着た住民四十五人の遺体が発見され、これがセルビア特別警察隊による「非武装住民に対する大虐殺」と報じられたことだった。

当時は昨年十月の合意による停戦期間中で、「大虐殺」は、コソボ入りしていた欧州安保協力機構(OSCE)のウォーカー停戦検証団長の報

告に基づいていた。セルビア当局は、KLAが別の場所の戦闘で死亡した隊員の遺体をラチャク村に運び、農民服を着せ、監視団に見せたものと反論。NATOは緊急理事会を開き「故意に行われた無分別な虐殺」とセルビア側を強く非難した。

しかし、その後、ケレル副団長やその他の検証団員がウォーカー団長とは違った見解を持つていることが分かり、フランス・ジャーナリスト・グループが再調査したところ、ラチャク村付近の森林地帯でセルビア側から検証団にも事前通告があったKLAとの戦闘があり、村民は一時離村中だった。フランス各紙は一斉に「KLA側による偽装工作の疑いが濃い」と報道した。

空爆後に起こった難民の場合はどうか。ほとんど毎時間、CNN、BBCをはじめ世界中のテレビが放映していたマケドニア国境沿いのキャンプやアルバニア収容施設の難民たちの証言には、「セルビア人兵士に家を焼かれ、証明書を取り上げられ、列車やトラックに乗せられて国境に送られた」「抵抗した若者たちは殺されたり、山へ逃げた」といった共通のパターンがあった。

一九七〇年代から八〇年代にかけて駐ユーゴスラビア米大使を務めたイーグルバーガー元国務副長官は、銀行頭取時代からのミロシエビッチ氏をよく知る人だが、「ミロシエビッチ氏はコソボを聖地とするセルビア人の強烈な民族主義につきまといたようなもので、彼を邪悪な人物と見るのは間違い」としながらも「コソボの人口構成でアルバ

ニア人が圧倒的に優勢である限り、彼らの独立運動はなくならない。適切な比率にすべきだ」といっている(四月五日付ニューヨーク・タイムズ)。ということは難民発生はホロコースト(大虐殺)型の民族浄化の結果ではなく、組織的な人口調整だということになる。

強まる欧州人の危機感

筆者は毎朝、衛星テレビを通じてコソボをモニターしていたが、中国大使館を含む誤爆が頻発するに至ったとき、ブリュッセルのNATO本部の記者会見場は危機感にあふれたものだった。英BBCの女性記者は「NATOは目視が必要な照準合わせを高度二千メートルで行うと言っていたのに、実際は四、五千メートルだったことが分かった。NATOはうそをついていた」と激高していた。

こうした欧州人の危機感は、誇りとしていた先端技術を駆使しての空爆が役立たなかつたためであり、セルビア人部隊がコソボから撤退したからといって慰められるような話ではない。

シーガル英国国際戦略問題研究所長は「今度のバルカン戦争は豊かな欧米人たちが、血を流し、コストのかかる地上戦を嫌い、リスクを冒さず快適な生活を送りたい、という自分たちだけの価値観を持っていることを示しただけだ。欧州と米國は他の世界に対し自分たちのやり方を見習えと説教しているが、次に来るのはわれわれの危機だ」と述べている(五月十日ジャパン・タイムズ)。



記者の取材倫理規定を公表

米最大の新聞チェーン

米国では新聞に対する不信感は根強いものがあるが、ここ一年間にも、ベトナム戦争で米軍がサリンを使用したというCNNテレビの誤報があり、ダラス・モーニング・ポストとウォールストリート・ジャーナルがホワイトハウスのセックス・スキャンダルに絡んで、不確実な筋の話を載せて取り消したことがあった。雑誌でも高級誌のニュー・レパブリックの幾つかの記事が創作であったことも明らかになって、国民のメディア不信は一挙に強まった。

さらに米新聞界を揺るがした事件がその前に起きていた。米最大の新聞チェーン、ガネット傘下の有力紙であるシンシナティ・インクワイアラーが昨年五月に世界最大のバナナ会社、チキタ・ブランド・インターナショナル社がいかにバナナ生産地の南米各国を不正に搾取しているかについて、十八ページの別刷りの特集を組んだのである。チキタ社は地元シンシナティ市の最大の企業であり、センセーションを呼んだ「調査報道」だった。

ところがチキタ社の抗議を受けたインクワイアラーが社内調査したところ、取材を担当したマイ

ケル・ギャラギヤー記者がチキタ社内のボイスメール（音声のデジタル録音による電子メール）を違法に入手していたことが分かった。また取材源の名前を明らかにするなど、新聞記者の倫理に反するとして、世論の反発が強まった。

結局インクワイアラー紙はチキタ社から訴訟を起こされるのを避けるため、同社に一千万ドル以上を払う羽目になった。また三日間にわたって読者に陳謝する社告を載せた。ギャラギヤー記者は懲戒解雇されたうえ、今年七月に二年半の懲役刑の判決を受けた。この事件はかつて毎日新聞の記者が外交機密文書を男女関係を通じて不正に入手したケースを思い起こさせる。

事態を重視したガネットは傘下の七十三の新聞が守るべき記者倫理規定をこのほどまとめ、公表した。新聞の倫理については各紙とも既に規定を設けているが、それを公表し、読者にはつきり知らせたところに新味がある。それだけガネットが読者の信用回復に真剣なことをつかがわせる。

また、従来の倫理規定は主として、記者が有利になるような記事（いわゆる利害の衝突。例えば、ある企業に有利な記事を書いて株価を上げ、自分なり他人なりをもうけさせる）を禁止するものだったが、ガネットの倫理規定は記者がやってよいこと、わるいことを明記している。

規定はまず「われわれは政府や公共の利益に影響のある機関や制度について、油断のない監視役であるが、同時に読者にわれわれの取材プロセス

を説明する」とし、総論として「真実を確実に書く。あくまで公共の利益に奉仕する。フェアプレーに徹する。記者の独立性を維持する。正直に行動する——の五大原則を挙げ、次いで各論として記者の個々の行動の規範を詳しく述べている。

各論は大原則を確実に実施するため、うそをつかない。記者の身分や取材の意図について間違った印象を与えない。でっち上げない。盗用しない。写真に手を加えない。意図的にニュースを曲さない。事実を知る立場にある人しか取材源として使用しない——など細部にわたっている。

通信社の配信記事についても、情報源がいまいる場合は使用しないといった厳しいくたりもある。これに呼応してAP通信加盟社編集局長会議（APME）も、一九九五年に改定採択した倫理規定をあらためて加盟社に配布した。

問題は「虎穴に入らずんば、虎兇を得ず」のことうざ通り、権力側が隠すことに全力を挙げるような腐敗を暴くにはそれなりの危険を伴うし、「非常手段」が必要という、ジャーナリズムの永遠の矛盾をどう解決するかである。しかもガネットの場合、取材のいわば「手の内」を明かしたことになる。訴訟好きの米国では、それを逆手にとって、ちよつとした記事でもいちゃもんをつけられる危険がないのか、と心配する声も新聞界では聞かれる。

（佐々木謙一＝同盟クラブ会員）

メディア談話室

テレビ局と企業の「文化」

藤田博司

TBSは一体どうしたのだろう。報道制作局長

という重要な立場にある人が電車のなかで痴漢行為をして逮捕されたり、社会部の記者が他人の家の浴室をビデオで盗み撮りして捕まったり。ほかにも写真週刊誌が「乱交パーティー」と呼ぶ現場でアナウンサーがあられもない姿の写真を撮られたり。TBSだけが狙い撃ちされたわけでもあるまいに、次から次へのこのスキャンダル騒ぎ、はた目にも「ちよつとおかしい」と思わざるを得ない。

背景に職場の不満、不安？

TBSに限らず、これまでも新聞やテレビの世界で働く人たちについてさまざま不祥事が伝えられてきた。しかし多くの場合、問題にされたのは、彼らの行為やその結果がジャーナリストという職業の倫理にもとると考えられるものだった。今回の出来事のように、明らかに犯罪と見なされる破廉恥な行為で、それも相当な地位にある人を含めて、相次ぎ問題にされたことは、あまり例の

ないことではなからうか。

痴漢やのぞきといった行為は個人の道徳観、倫理観にかかわることで、それを企業や職場の環境と結びつけて考えるのは、行き過ぎかもしれない。しかしこれほどに似たような事件が続くと、TBSに何か問題があるのか、との疑いが頭をよぎってもおかしくはない。

こうした事態の背景として「会社の組織や番組に対する不満や不安が渦巻いている」との指摘もある(『週刊朝日』八月十三日号)。報道番組の枠が縮小されたり、将来の「分社化」が取りざたされたりしていることに不満や不安があり、そのストレスの裏返しが今回のような事態につながったのではないか、という。

しかしこうした不満や不安があるのはTBSに限ったことではあるまい。他のテレビ局に比べてTBSにお粗末な人間が多く集まっているとも思えない。むしろ、今回TBSで集中的に起きた不祥事と同様のことが、他のテレビ局でも起きる可能性は十分にあるのではないか、と考えるのが自然だろう。

テレビ局固有の雰囲気

そう考える理由の一つは、「テレビ局文化」とでも呼べる、テレビ局固有の雰囲気である。たくさんタレントや有名人が常に出入りしているテレビ局。画面にしばしば登場するアナウンサーや記者もタレント並みに有名になり、彼ら自身もそれを意識する。そうした職場で働く人たちが、普通の市民の生活感覚より放縦な意識を持つに至ってもおかしくはない。タレントやその取り巻きと「乱交パーティー」などといったものに加わるのは、そうしたことの表れではないか。

テレビ局自身も、そんな「文化」をはやし立ててきた節がある。アナウンサーにタレント的な役割をさせたり、逆にタレントにアナウンサー的な役割をさせてもいる。ワイドショーは、ニュースと娯楽の垣根をすっかり取り崩してしまい、現場の人たちに、報道に携わっているという自覚を薄れさせてしまったのではないか。

もちろんテレビ局に働く人たちがすべてがこの「文化」に染まっているわけではない。ほとんどの人たちは「文化」が醸し出す浮ついた雰囲気に流されることなく、地道に自分の職分を全うしているに違いない。職分を忘れ、それに伴う責任をわきまえられなかった少数の人たちが、今回のような不祥事に名を連ねる結果になったというのではないか。

もう一つ、企業社会にありがちな、仲間同士の「文化」も不祥事の遠因と考えられるかもしれない。犯罪行為になりかねない問題が生じて、組織の外に露見しない限り、仲間内だけで処理する場合は少なくない。組織防衛のためとか、当事者の経歴を傷つけないためといった大義名分がまかり通り、責任の所在がうやむやにされてしまう。そうしたことの積み重ねが組織としての無責任体制を作り、責任感の乏しい人間を生み出していくのではないか。これはTBSやテレビ業界に限らず、日本の官僚機構、企業社会全体に当てはまることでもある。

卑劣な行為も大目に

話の範囲を広げたついでにもう一つ付け加えると、TBS社員の痴漢だの、のぞきだのといった破廉恥行為がいま突然のように問題にされたのは、こうした問題をめぐるこれまでの日本社会のいびつなありように、ようやくわずかながら光が当たり始めたからではないかと思う。痴漢行為などは随分昔からあったに違いないのだが、最近になってやっと問題にされ始めた。セクハラ防止策に企業が取り組み始めたのもごく最近のことだ。男優位の社会の「文化」が、女性の目からみると卑劣、不当な行為さえ、なんとなく大目に見てきたと言っている。

光が当たり始めたとはいっても、この「文化」

が容易に変わる気配はない。サラリーマン向け週刊誌やスポーツ紙は女性のヌードを載せ、しかもそれらを男たちが通勤電車の中で平気で広げている。子どもたちが目を通すかもしれない漫画雑誌にも、露骨な性と暴力があふれている。女性を対象にする、性が売り物のアニメ本もあるという。何年か前のことだが、日本人が目も構わずこうした雑誌や新聞を読むのを目にして、外国から来た友人がひどくショックを受けた。「これではまるで日本人みんなが色情狂ではないか」と半ば冗談で言った。

この種の雑誌や新聞が外国にないというのではない。日本での発行を規制しろというのでもない。ただ、これらのものを読むにせよ、眺めるにせよ、時と場所を考えるべきではないか。せめて、人に（とりわけ女性に）不安や不快な気分を与えるようなことは避けるべきではないか。その程度の心遣いもできない無神経さの行き着く先が、痴漢やのぞきといった犯罪行為への垣根を越えさせる結果になっているように思われる。

無責任体制の見直しを

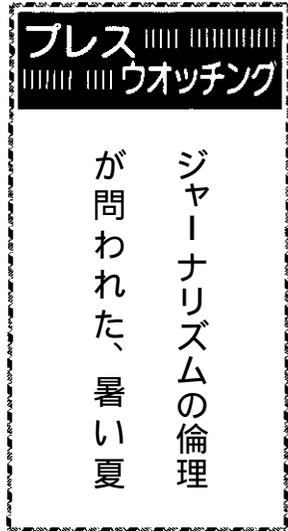
話をジャーナリズムに戻そう。テレビであれ新聞であれ、ジャーナリズムの仕事に携わる人たちに格別の道徳観や倫理観を求めることは無理だろう。ジャーナリストも普通の市民であり、そうであることが望ましい。ただメディアが大きな影響

力を持つことを自覚し、それにふさわしい、強い責任感を持つことが、当然のこととして求められる。普通の市民が犯したものなら責められることのない小さな過ちでも、ジャーナリストが犯した場合に責められる。TBSの不祥事が問題にされるのもそのためだ。

TBSは「倫理委員会」を設けて問題に対処するといふ。一九九六年にオウム報道をめぐる不祥事が批判されたときも、同様の対処をしたのだが、今回の事件を防ぐ役には立たなかった。今回また「倫理委員会」設置によって、形だけの自粛や反省だけに終わっては意味がない。「テレビ局文化」だけでなく「企業社会文化」が抱える問題点にまで踏み込んで、改革を進める覚悟をTBSには期待したい。報道に携わる人たちにジャーナリストとしての自覚と責任感をきちんと持たせること、それに、ぬるま湯的な無責任体制を根本から改めることを求めたい。

他のテレビ局にとってもひとつことではない。新聞を含めたすべてのメディア企業も、それぞれのなかにはびこる職業上の「文化」を見直し、無責任体制の有無を子細に点検する必要がある。そしてさらには、日本の社会が抱えるいびつさにも目を向け、いくらかでもゆがみを正すために、持てる影響力を行使すべきだろう。それができなければ、情けない不祥事がこれからも繰り返される心配はなくなりそうにない。

(上智大学教授)



ジャーナリズムの倫理 が問われた、暑い夏

今年の夏は、日本のジャーナリズムのありようを考えさせられる「熱い出来事」が多かった。そんな大小のトピックあれこれ――。

「日の丸」「君が代」と戦争

五十四回目の終戦記念日、八月十五日。東京・九段の日本武道館で開かれた政府主催の全国戦没者追悼式で、天皇、皇后両陛下の入場後、初めて「君が代」が斉唱された。これまでは演奏だったので、その変化を複雑な思いで見た。

「国旗・国歌法」を急いで成立させた（九日）のは、この日のためでもあったのだろうか。しかし、テレビ画面からは、大きく口を開け、歓喜と誇りを込めて歌っている人は見かけなかった。

それでも、国旗・国歌法制化をめぐる割れた論調が、歴史に無関心な若い人々に、天皇制や太平洋戦争について少しでも関心呼び起こしたとしたら、メディアは情報媒体としての有効な役割を果たしたことになる。

「日の丸」と「君が代」は、天皇制と結びついて、太平洋戦争で多くの人々をその下で死に至ら

せた歴史を抜きにしては語れない。朝日が、十五日の日曜版「一〇〇人の20世紀」で横井庄一さんをとりあげた意図もそこにあるのだろう。横井さんは、敗戦後も二十七年間グアムで戦い、「恥ずかしながら生きながらえて」生還した。その横井さん（二年前死亡）を知らない世代も増えた。

筆者・内海紀章は「七二年（昭和四十七年）二月二日、横井は「天皇陛下さまからいただいた」小銃とともに祖国の土を踏む。この「はずかしながら」は、日本人に対してというより、生きながらえることがかなわなかった戦没者に向けられていた」と記述している。

法制是認の読売も、連載「波瀾の大地」で、戦後中国に残った日本人の証言を通して戦争の悲劇を伝えようとした。その五回目（十四日）では、中国八路军軍に捕らわれた操縦士、筒井重雄さんに次のように言わせている。

「『殺すなら殺せ』と叫んだ。『海ゆかば』を大声で歌った。『天皇のために戦っている、と信じていた筒井さんは混乱する』

無署名記者の思いが伝わってくる。

平和な時代のスポーツ記事

平和ないまの日本。読者・視聴者の関心は、甲子園・夏の高校野球やプロ野球のペナントレースに集中したことだろうか。スポーツ面で次の記事がふと目についた。

八月十三日の対横浜戦で、巨人のガルベス投手が場外満塁弾を放った、その翌十四日の朝刊。

日経「シーズン2本のグランドスラムを記録した投手は史上初という」

朝日「投手による1シーズンで2本の満塁本塁打は、セ・リーグでは一九五二年の服部受弘（名古屋）以来、二人目」

どちらが正しいのか。その後、両紙とも訂正や説明を載せていない。「たかがスポーツ記事」だとしても読者不在には違いない。

結局は、「投手で1シーズン2本は史上初（1952年に名古屋・服部受弘が代打でシーズン2本目の満塁弾を打ち、そのまま登板した例はある）」という読売が正確なのだろうか……。

読者に分かる「おわび」を

その読売の十四日朝刊の社会面には、次のような「おわび」が載った。

「13日夕刊のクローン牛肉の記事中、『解体処理される』とすべきところ、不快感を与え、不適切な表現をしました。おわびします」

何が不適切な表現で、なぜ不快感を与えたのだろうか。これでは分からない。それを、読者にはつきり知らせるつもりもないのだろうか。

問題の表現は、四段見出しの目立つ記事の中にあった――（新潟）県内の農家で育てられた受精卵クローン牛一頭。出荷年齢に達したため、今月下旬、県内で屠殺（とさつ）される予定だ。

二十年前には記者に徹底していたはずの差別語「屠殺」がどうして使われ、なぜチェックをすり抜けたのか不可解だ。おわび掲載は早かったが、

差別糾弾を避けるためだけのよう映る。

匿名扱いこそ説明が欲しい

七月二十三日に起きた全日空機ハイジャック事件の容疑者西沢裕司(二八)が、八月十三日にハイジャック防止法違反(ハイジャック致死)、殺人罪などの容疑で東京地検から起訴された。十四日の各紙朝刊は、被告を実名で報道した。

事件発生日の夕刊でも各紙は実名を掲載したが、翌朝刊では一転匿名になっていた。しかし、新聞はほとんどその理由を説明しなかった。

「精神科に入院した」と記事で触れた新聞(読売など)が、わずかに読者の理解を助けたが、各紙には読者からの問い合わせや抗議が殺到したという。そこで各紙は、数日遅れで、「刑事責任能力に疑いがあるため」という断りを掲載した。

起訴に先立って実名掲載に戻ったのは産経が早く(七月二十七日朝刊)、読売(八月十一日朝刊)、日経(同夕刊)、毎日(十二日朝刊)、朝日(十三日朝刊)と続く。

法的に心神喪失とされる精神疾患の場合には匿名が当然だろう。しかし、「意味の分からないことを口走るなど、刑事責任能力の有無を判断できないため」(七月二十六日朝日)程度の状況ではどうだろうか。そもそも正常な精神状態で重大な罪を犯す人間がいるものだろうか。

いずれにしても、「匿名」扱いは説明抜きでよく、「実名」掲載にはお断りを——といった「情報の非開示」に甘い慣行に見直しが求められる。

倫理観の欠けた記者

このところ、職業活動と私生活の両面で、メディア関係者の不祥事が続く。痴漢、のぞき、覚醒剤、そして取材情報の流出、記事盗用——何でもありで目を覆うばかりだ。

毎日新聞中部本社の記者は、朝日新聞の「天声人語」十編を自分のコラムに盗用したという。ほぼ全文を書き写したものもあるが、毎日の処分は「諭旨退職」だった(各紙八月六日)。

アメリカでも職業上の不祥事が続発している。そこで、最大の新聞グループ、ガネットは、最近詳細な「倫理基準」を作り、傘下七十三紙への徹底を図っているという。その基準には次のような当然の項目が含まれている。

「われわれは法を守る」「礼儀作法を守る」。そして、「作品を盗用しない」。

ガネットのラリー・ポープル編集主幹は、次のように語った。「盗用行為の懲戒には解雇が含まれる。情報源に問題があるなど情状酌量の場合もあるが、盗用が繰り返された毎日記者のようなケースでは、通常、解雇が辞職勧告だろう」

記者倫理に詳しいアーノルド・イスマック教授(オレゴン大学)によれば——「ジャーナリズムの講義では教えている。盗用したら退学だ」と。

盗用と流用、盗聴と傍受

この事件では、各紙が「盗用」と書き、当の毎日だけは「流用」と表現した。「通信傍受」と「盗聴」の使い分けに似る。

組織的犯罪対策関連三法(十二日成立)問題で

は、読売が政府とともに「通信傍受」で通している。しかし、従来法律的には、憲法二二条二項「通信の秘密」に抵触する恐れがあるとされ、「盗聴」が使われてきた。読売の英字紙デーリー・ヨミウリも「Wiretapping」「Wiretap Law」(盗聴、盗聴法)と訳している。

メディア規制の包囲網

「通信傍受法」だけでなく、このところ報道の自由を脅かす政治的圧力が高まっている。

自民党の「選挙報道に係る公職選挙法のあり方に関する検討委員会」は八月六日、「世論調査結果の一定期間公表自粛」や「官庁への苦情処理機関設置の検討」などを織り込んだ中間報告を公表した。

ついで、同党の「報道と人権等のあり方に関する検討会」は十二日、「放送と人権等権利に関する委員会機構(BRO)の強化」「公的な報道監視機関の設置検討」「人権保護法制定の検討」などを内容とする報告書をまとめ、公表した。

こうしたメディアの首を絞めるようなニュースが新聞では最大で三段扱い。産経は無視した。

◇

今回取り上げた問題は、一つひとつは、その目につかなかつたかもしれない。しかし、それらを集積して、あるべきジャーナリズム像と重ね合わせると、わが国のメディアの行方には胸が痛む。

(前澤 猛=東京経済大学教授)

放送時評

不祥事に揺れるTBS 分社化への不安が温床？

破廉恥犯が続発

「何が、どうなっているのか分からない」と面白おかしく報じた週刊誌、夕刊紙に言わしめるほど、七月のTBSが「下半身醜聞」で大揺れした。不祥事相次ぐ最近の民放界だが、これだけ集中的なスクランダル頻発はほかに、また過去にも例を見ない。司直による刑事処分はまだだし、実情必ずしも定かでないので、報道やTBS側のコメントを基に列記する。

まず、岡田之夫・前報道制作局長（七月七日付依願退職）の電車内での「痴漢行為」。七月二日深夜のJR山手線。酔余十九歳の女性の太ももやお尻をなで回し、「痴漢！」と叫ばれ、詰め寄られて高田馬場駅前の交番に突き出された。東京都迷惑防止条例五条一項「卑猥な言動」違反で逮捕となり、二日間身柄拘束。書類送検後釈放されたが、戸塚署や警視庁生活安全部では「その日初めて痴漢して捕まったというケースはほとんどない」と「常習」をにおわせ調査を進めているらしい（七・三〇週刊朝日）。

造反劇で追われた故岡田茂・三越元社長の次男で、六月に新設された報道制作局長に「報道局のエース」として抜てきされたばかり。「金銭にも淡泊で、およそ醜聞とは無縁なやり手」という評判の人だったが、とんでもない醜聞で三十年の社歴を棒に振り、TBSのイメージをおとしめてしまった。

TBSでは七月十二日、ニュースで事件の経緯を報じ、謝罪に大わらわだったが、もう一件、公表しなかったケースもあった。三十歳代の社員が七月初め、出勤途上の電車内で二十歳代の女性に「痴漢行為」に及び、四谷署に現行犯逮捕。これまた都迷惑防止条例違反で罰金刑を受けたもの。十九日付で「七日間の出勤停止処分」をTBSは科したが、広報部ではこう言う。「若い社員で役職にも就いていない。岡田局長とは同列に考えられないと判断、公表しないことを決めた」（八・三東京）

それから七月二十七日、警視庁記者クラブに属する敏腕な社会部記者が深夜、調布市内の人家に忍び込み、入浴中の女性をビデオカメラで盗撮するという事件が飛び出した。発見されて逃走しようとしたところを家人や近所の人に取り押さえられ、駆けつけた調布署員に「住居侵入」の現行犯で逮捕された。この付近では最近「ノゾキ」の被害が相次いでおり、同署では「余罪追及中」という。

事件記者が「破廉恥事件」の犯人では、これは

どうしようもない。TBSではこの高島和宏疑者を八月九日付で懲戒解雇したが、ニュース番組でも記者会見で、とにかく平謝まり。「報道機関はモラルのハードルが高い。こうしたことは絶対に繰り返してはならない。痛恨の極み」などとコメントしてみても、「ハードルの高低」以前の問題ではない。

目に余る倫理観の欠落
まだある。刑事事件との直接的なかわりにもかかわらず、センセーショナルな話題を供しているのが「秘密乱交パーティー」問題。七月十日発売の月刊誌「噂の真相」がすっぱ抜き、週刊朝日（七・三〇号）も「TBS」危ないエリート、たち」の特集記事の中で十分な取材をうかがわせて書いている。

芸能プロダクションの社長が主催、都内の自宅兼事務所のマンションで毎週のようにやっていた「いかがわしいパーティー」に、TBS制作現場の数人が常連として加わっていたという話。社員の間与を否定する姿勢をとり続けたTBSだが、七月二十一日発売の写真週刊誌「フラッシュ」が、「TBSアナが」乱交パーティー「部屋でパンツ一枚」の見出しの写真を掲載しては、どうしようもない。同日付でこのバラエティー番組の志賀大士アナを「恥辱的な写真を掲載され、社の名譽を著しく傷つけた」として嚴重注意処分。番組からの無期限降板を決めた。

それだけでは終わらない。同誌は続く号で「衝

撃！あの「乱交部屋」にTBSプロデューサーが!!」とさらに追い打ち。Oというイニシャル、写真の目の部分は白抜きしてあるこのプロデューサーは、以前ドラマを手がけ、四月からバラエティー部門に転じた実力者。パンツをずらして裸踊りをやっているアナ君とは違い、女の子の肩を抱いているだけの写真だから、厳しい処分の対象になるかどうかはともかく、TBS側が頭を抱えるのは確か。

こうした一連の、「ノストラダムスの大予言」をもじって、1999年7の月、恐怖の大王は赤坂のTBSに降り立った」とからかわれるほどのTBS騒動の前には、フジテレビの職員が八月二日覚せい剤取締法違反(所持)の現行犯で高輪署に逮捕され、三日付で懲戒免職処分になった事件も影は薄い。ただ、引つくるめて今の民放テレビ界全体の倫理観の欠落状況はうかがえる。

番組倫理が問われ続け、「スポーツCM抜き取り放送」というふらち千万な営業倫理問題が飛び出したうえに、今度はマスコミ人としてのありようを汚染する職業人倫理問題。それが最シセ同であり、NHK的な信頼感で世間から見られるTBSに、なぜ集中して頻発するのか。

手厳しいダメージに
TBSは七月二十七日、「倫理委員会」(委員長、佐藤虔(常務))を設置、八月五日初会合を開いてスタートさせた。メンバーは各局の部長クラスを中心とする社内の十一人だが、社員の「心の問

題」にも踏み込んだ対応も必要とあって、囑託の神経科医、ケースワーカー、外部専門家も今後加わる予定という。そして、「個人だけの責任でなく、会社側にも問題があった」として近く、全社員への文書アンケート、管理職による個人面接も行っていく。

砂原幸雄社長は八月三日、大スタジオに七百人の社員を集めて倫理委員会設置に至る経緯を説明し、不祥事続発の背景について、「遺憾という言葉では表せないほど残念だが、仕事が細分化され社員の一体感が薄れていることもあるかなと思ふ」と語っている。「違法財テク」問題で田中和泉氏、「オウム・ビデオ」事件で磯崎洋三氏。両社長引責退任の後を受けて三年前就任した同社長。このところ視聴率も上向き、八月、九月のタイムセールスも好調が伝えられていただけに、視聴者、スポンサーのTBS不信は手厳しいダメージに違いない。

例えば週刊新潮(八・二二―一九号)は興味本位にこんなことを書く。「営業局の危機感深刻で十億円もの損失を予想する人もある。不況で降りたいスポンサーに格好な口実を与えた」「不祥事の続発は五年前の新社屋から。空調が効かず、常に空気がよどんでいる」「設計ミスで変な電磁波が出ており、近くの神社にサワリがあるのかも」といった調子。噴飯モノだが、それだけ理由の見当もつかないことだろう。

だが、どうしても見逃せないのは同社が昨年か

ら今年にかけて推進している「分社化」への波紋。すでに「カンパニー制準備委員会」もスタート、来年の実現を目指している。

ラジオ部門、テレビ番組制作部門、スポーツ、報道の四部門を「独立」させる構想。東京で唯一のテレビ・ラジオ兼営社であり、それだけに他局より巨大化、組織の複雑化の進行は速い。狙いは組織の活性化と多チャンネル時代への対応、の二点。

「多チャンネルに番組を供給していくには、このままでは対応し切れない。部門別に、独立性の高さが必要になる」と砂原社長。「大きな組織は官僚的になりがち。単位を小さくして顔の見える組織にした方が個人のやる気が出る。多メディア時代なんだぞ、ということ社員に自覚してもらうには、これくらいのショックがないといけない」と、これは担当の井上宏専務。

分社した独立会社はTBSが全額出資する。社員は出向の形をとり、「給与体系は基本的に現在と変わらず、人事交流は積極的に行う」そうだが、社員の不安は高まる一方。

「何をどうしたいのか、よく分からない」「管理職の年俸制導入も成果出さず中途半端。とにかく拙速なのではないか」「形を変えたりストラ？」などから、つまりは「自分は、どうなる」。不安は焦燥を駆り立て、仕事の現場に広がって奇妙な不祥事の温床を作っているのかも知れない。

(大森幸男「放送評論家」)

ヘンリー・サトウ再発掘 「佐藤顕理伝」出版始末

石塚 博
(同盟クラブ会員)

平成九年の春、東京の旧知の方から伯父宅で見つかったという新書判程度の英文と大正人名辞典「佐藤顕理」部分のコピーを渡され、翻訳を依頼された。英文のタイトルは『My Boyhood』、著者はHenry Satoh、ジャパン・タイムズ社が一九二〇年(大正九年)、定価一円五十銭で発行した本である。私は共同通信三十六年、名古屋商科大学教授(国際政治学)を十四年勤めたが、その最後の年度で、この英文は夏休みに訳し、依頼者にお渡しした。これが今回出版された『サムライボーイ物語 — 佐藤顕理伝』の初めの約三分の一に当たる部分で、これだけで本になれば良かったが、それでは済まなかった。

通信社の大先輩

当初、「ヘンリー・サトウ」だけではピンとこなかったが、略歴に「国際通信社」とあるので思い当たった。「ヘンリー・サトウ」はいわば英文用ペンネームで、本名は佐藤顕理(万延元年—大正十四年)、父親が徳川幕府の長州征伐に従い死亡したので、少年ながら跡継ぎ幕臣、明治維新のとき満八歳、江戸城明け渡し後、新主君の徳川家達に従って祖母、母とともに静岡に移った。藩校や私

学で英語、西洋知識を学んだが、英語力は抜群で、静岡の師範学校で英語教師となった。米、南北戦争の北軍司令官グラント將軍(後の大統領)が来日、静岡を訪れた際、静岡県令の通訳を見事に果たして注目され、二十歳で上京した。

顕理は英語学者、歴史家、実務官僚として米中両国も訪問、ロイター東京支局長を経て、日本財界がバツクの「国際通信社」(大正三—同十五年)初代編集長を務め、著作(大部分は英文)も多い。明治、大正期にはかなりの有名人で、彼の死後伝統ある「英語青年」誌(現在は研究社出版)は追悼記や知人の思い出を数回掲載したほどである。しかし今、彼の名を知っている人は、日本マスコミ史、英語教育史の専門家ぐらいだろう。私も昔読んだ『通信社史』(財団法人通信社史刊行会、昭和三十三年)を再読して、顕理が通信社の大先輩の一人と得心した。

顕理の『私の少年時代』(マイ・ボーイフッド)は幕末の武家社会、江戸城明け渡しに対する江戸っ子の猛反発、江戸入りした官兵へのやみ討ち、上野彰義隊戦争の記憶、品川から清水まで乗ったアメリカ帆船が嵐に遭う騒ぎ、藩校の教育事情、

切腹テストまであった厳しいしつけなど珍しい話も多く、翻訳依頼者(後述のように顕理の子孫)は出版も考えた。しかし、顕理が現在ほとんど知られていないうえに、「少年時代」だけでは本として紙数が足りない。そこで、「少年時代」に続く「その後の顕理」を書けるかどうか、東京と名古屋で関係資料の収集に取り掛かった。

関係資料は拡散

ようやく二年後、出版にこぎつけた書名に「サムライボーイ」と片仮名を使ったのは、日本語版はこれが最初であることを示したかったからである。実は原著には「サムライボーイ」の話はなく「オカチ・ボーイ」が使われている。しかしそれは一般に通じないので、「サムライボーイ」とした。

佐藤家は御徒(おかぢ)で、御徒は上野のアメ横に近いJR御徒町駅に名を残しているが、御徒町は今やない。御徒は幕臣として旗本より格下だが、徳川將軍のポディーガード役で、登用の道が開かれており、榎本武揚などはその出世例である。旗本も役職により収入がピンからキリまであり、佐藤家は貧乏旗本時代の勝海舟よりずっと良い暮らし向きだった。その詳細や彰義隊の裏話などは編注として「少年時代」の項に挿入した。

ここまでの原稿は平成十年の初めに一応出来たのだが、以後必要な資料はなかなかそろわなかった。例えば、さすが国会図書館の顕理著作リストには約十種あったが、『My boyhood』は欠けて

いたという具合で、欲しい資料が別々の所から時間を置いて現れ、中には米カリフォルニア大学（パークレー）図書館にのみ残っていたものもあった。このため私は原稿を数回書き直し、平成十一年初め入手できた資料までを区切りにして脱稿した。

その間、新聞通信調査会報により、元共同幹部の西山武典氏らが埋もれていた大正・昭和の通信社関係資料を整理・編集集中と知り、電話では意を尽くせないので手紙を書いた。そのご返事で、国際通信社関係はロイターとの不平等契約など経営上の資料が主で、顕理が海外出張したかどうかなど不明だが、共同OBの故吉田哲次郎氏が新聞通信調査会勤務当時、昭和四十六年一月一日号の同会報に「佐藤顕理のこと」を書いていとコピーを送ってこられた。それで私も当時、吉田さんの文を読んだ記憶がよみがえったものの、共同社内で読んだらしく持つておらず、これはありがたかった。

幕末～昭和のサイド史

私はこの仕事の初めに、佐藤顕理年表ノットを作り、新しい事実が分かることに記入したが、今もって分からないことがいくつもある。例えば、彼は静岡でカナダ・メソジスト派に入信（ただし晩年は禅宗）、その関係で明治十七年、同派がスポンサーの東洋英和学校（東洋英和女学院および麻布学園の前身）の英語主任になったが、その前に農商務省管船局に勤めたのは、だれの口利きか

分からない。私が中村敬宇や勝海舟を挙げたのは推定である。顕理は後に「勝先生の知遇を得た」と語っているが、具体的には言っていない。

また、前出の吉田氏稿は「顕理は明治四十一年秋ころまではロイターの通信員でなかった公算が高い」と書いているが、他の資料によると、顕理がロイターの通信員として最も活躍したのは日露戦争（明治三十七～十八年）のころで、AP、ニューヨーク・タイムズ紙の通信員でもあったという。結局、顕理がロイターの東京責任者（支局長）だった期間は吉田氏稿の通りだと思うが、彼はその前、政府や英語教育にも関係していたし、米人ジョン・ラッセル・ケネディ（国際総支配人、その前はAP東京支局長）と共同事務局を持つ関係にあったから、APやニューヨーク・タイムズ紙向けに英文ニュースを書いたこともあり得ると思う。Correspondentやstringerであつても、責任者とは限らない。顕理の場合、ロイターの東京責任者になる前は、政府の了解も得た兼務として英文ニュースを書いたように思われる。

分らない。私が中村敬宇や勝海舟を挙げたのは推定である。顕理は後に「勝先生の知遇を得た」と語っているが、具体的には言っていない。

また、前出の吉田氏稿は「顕理は明治四十一年秋ころまではロイターの通信員でなかった公算が高い」と書いているが、他の資料によると、顕理がロイターの通信員として最も活躍したのは日露戦争（明治三十七～十八年）のころで、AP、ニューヨーク・タイムズ紙の通信員でもあったという。結局、顕理がロイターの東京責任者（支局長）だった期間は吉田氏稿の通りだと思うが、彼はその前、政府や英語教育にも関係していたし、米人ジョン・ラッセル・ケネディ（国際総支配人、その前はAP東京支局長）と共同事務局を持つ関係にあったから、APやニューヨーク・タイムズ紙向けに英文ニュースを書いたこともあり得ると思う。Correspondentやstringerであつても、責任者とは限らない。顕理の場合、ロイターの東京責任者になる前は、政府の了解も得た兼務として英文ニュースを書いたように思われる。

今回の本の副題を「佐藤顕理伝」としたが、必ずしも時系列の伝記ではなく、活動や著作の分野を中心にまとめた。その範囲は幕末・維新の歴史人物伝、明治・大正の政治、経済、外交、マスコミから趣味の日本刀に至るまで誠に広いので、この本は一種の幕末・明治・大正・昭和前期のサイド史のような趣ともなった。

彼は大正十四年死去したのに、筆を昭和前期まで進めたのは、話題の流れにより、すべてを大正末で打ち切ったのでは一般読者に不親切と思つたからである。例えば国際止まりでは、共同、時事との関係が分からないから、通説的な程度ではあるが、聯合、電通、同盟、共同、時事につないだ。

ジャーナリストの素質

「その後の顕理」では、晩年の国際編集長時代は後の方になるが、彼は若いころからジャーナリストの素質を十分持っていたと思う。そこで本稿は出版された本と角度を変えて、その点から彼の活動ぶりを見ることにしたい。

その素質の第一は彼の気骨、反骨である。わんぱく少年は静岡でしばらく徳川幕府の復活を夢見たが、明治十三年上京するまでにその夢は無残に壊れた。廃藩置県で藩主は無くなったし、西郷隆盛の死で明治政府は薩長藩閥下の支配を強める。彼の薩長嫌いは一生続くほどだったが、現実に東京で得意の英語力を発揮できるのは、明治の初めは学校と政府ぐらいで、「二君に仕えるな」という母の死後、実務官僚、英語教師になった。

ペンネームを「ヘンリー」にしたのは、本人が書いている通り、ローマ法王という大権力にタテついた英ヘンリー八世にあこがれたからである。実名の重道（あきみち）に改名したのは明治二十一年だが、外人相手には「ヘンリー」をもっと早く使っていたのではないかと思う。顕理は日本読みでは「けんり」といわれたようで、「これは「ヘンリー」

ところが合つ。

彼が英文伝記で井伊大老伝、堀田閣老伝を出版したのは、一般に極悪人あるいは愚直者扱いされていた幕府開明派の再評価を主張する反骨による。西郷隆盛伝、勝海舟伝も書いたが、これは「江戸、日本全体を救った人」という意味合いであり、彼は間違っても大久保利通伝は書かなかつたはずである。

第二の素質は、関心の幅が広く、かつ表現力に優れていたことである。彼は二十歳で上京早々、日本の伝説や芸能について英字紙に寄稿を始め「英文家」として名を上げ始めた。また、明治二十年ごろ流行の演説会で人気者の一人になっているが、その模様は「雄弁の大家となる」の項をお読みいただきたい。脱線もするし、ユーモアも入るのである。彼の死後、知人や弟子の思い出は「親切だが厳しい古武士のような人」が多いが、堅物だけの人ではない。

第三の素質は、自由な立場から国家、公共に尽くそうという気持ちである。彼の『日本諸政党の進展』は帝国憲法二十五年史でもあり、明治天皇や顯官の写真が多数入っている。政府権力にちようちんを持つようになったのかと思つた。ところが読んでみると、外国人向けに近代国家日本をPRしても、言外、行間に将来への一種の危機感すら読みとれる内容だった。また、彼は農商務省商品陳列館長の経験もある自由経済支持者で、たばこ、塩を政府専売にした第二次西園寺内閣を

こき下ろしている。

彼が日本の国際的評判を上げようとしていたことは、アメリカ艦隊が親善訪日すると聞いて、日米会話集を無償で朝日新聞に連載したことで分かる。さらに、日露戦争中、英タイムズ紙が武士道を褒めたたえる論文を掲載すると、広く一般国民に読ませたいと思ひ、和英両文のパンフレットを自費出版し、無料配付している。これは沼津市明治史料館にしか残っていなかったので、この本の末尾に付録とした。

改めて古野社長に敬意

今では国際について「ロイター電を翻訳・配付する通信社にすぎなかつた」という評価が一般だが、これは当時の世界ニュース業界の実情、日本の實力の反映でもあつた。国際は第一次大戦と戦時景気で社力を伸ばし、関東大震災の速報で名を上げたが、顯理はこの震災で大けがをし、同社は戦後不況と内紛で落ち目になり、大正十五年聯合に吸収された。それは彼の死の翌年である。

顯理が現在ほとんど無名だけに、かえつてこの本はユニークな内容になつたと思う。彼の生き方は明治の普通の大臣クラスなどよりはるかに変化に富み、日本人の良い伝統を体現していると思つたので、私は現在出版する意義を「おわりに」の項に書いた。文責はもちろん私にある。出版元の「密門会出版部」は仏教系だが、この本は宗教とは関係ない。顯理の唯一の実孫、熊崎一雄元朝日新聞記者のおいがたまたま宗教法人密門会の会

長・織田隆深師（早大文学部卒、東京四谷の真成院と青森・青龍寺の住職）という関係で、同出版部が出すことになつた。冒頭に書いた「東京の旧知の方」とはこの隆深師である。

この本を書き終えたとき、古野伊之助同盟二代目社長に改めて敬意を覚えた。顯理はロイター支局長時代、若い給仕の古野氏に英語を教え、古野氏は顯理が脱いだ草履の世話までみた。国際になつて古野氏がすぐ入社しなかつたので、顯理は仕事口の心配もした。顯理死後十数年たった上海で、古野社長は若い朝日記者の熊崎氏をわざわざ呼び、同行訪中した電通の實力者吉田秀雄氏に「顯理のお孫さんだ」と紹介したという。これはこの本の「熊崎一翁聞き書き」をお読みいただきたいが、熊崎氏は戦後、実際に吉田氏の世話になつている。

古野氏が追放解除で市政会館の共同編集局に姿をみせたとき、元同盟人が続々集まつたそうだが、入社四年目の私はガリオア留学でカリフォルニアにいた。その後、共同社内でお顔をお見かけしたが、直接お話を聞くチャンスはなかつた。もしあつたとしても、当時の私には佐藤顯理についてお尋ねできる知識はなかつたが、「情に厚い苦勞人」のお話を聞きたかつたという思いが強い。伝記「古野伊之助」(新聞通信調査会、昭和四十五年)は外信局長時代にいただいたが、その刊行は死去四年後である。



報道の自由に脅威

ロシア新聞情報省の新設

「言論・報道の自由」は政治権力の腐敗、専横を抑制する民主主義の重要な装置の一つである。共產主義から民主主義、市場経済への移行途上にあるロシアでは、その自由はこれまでも決して安泰ではなかったが、エリツィン大統領の任期切れを一年足らず後に控えて、新たな脅威に直面しているようだ。

エリツィン大統領は七月初め「新聞情報省」の新設を発表した。その権限はあまり明確ではないが、当時のセルゲイ・ステパシン首相は「イデオロギー活動における国家のあらゆる能力を強化すること」が同省の任務だ、と説明した。ソビエト時代の響きのある発表だ。

ミハイル・レシン新聞情報相はもつと率直に「メディアを国家の利益のために奉仕させるのが自分の任務だと心得ている。自由なメディアから国家を守るのが現在の急務だ」と語っている。

この場合、国家の利益とはエリツィン大統領とその中枢的側近らの利益と言い換えた方が分かりやすい。大統領と「ファミリー」と呼ばれる側近グループは、政権交代後、政敵によって自らの権力、金融利権だけでなく、刑事訴追を通じて身の

安全さえ失いかねないことを最も恐れているのだ。

そのような危険がないことを保証する後継者を来年夏の大統領選挙で勝利させなければならぬ。その前に今年十二月の下院総選挙でも、親エリツィン派の安定勢力を確保する必要がある。

今年夏、大統領はクレムリン内の汚職に捜査の手を伸ばしたユーリー・スクラトフ検事総長の解任を図ったが、総長の任免権を持つ上院はこれを拒否した。上院表決の当夜、国営テレビは総長らしい人物が二人の売春婦と絡み合っている盗撮ビデオを放映した。大統領近辺による総長追い落としの情報操作だった。

スクラトフ氏は「はめられた」と抗議、ビデオは本物ではない、と主張したが、当時の連邦保安局長官はその信頼性を保証した。その長官こそ今回、突然のステパシン首相解任で新首相に指名されたウラジーミル・プチン氏なのだ。

上院は大統領の再度の総長解任提案も拒否したが、エリツィン氏は不行跡調査を理由に総長を停職処分とし、大統領擁護に消極的だったエフゲニー・プリマコフ首相を解任した。クレムリン汚職への捜査は事実上、打ち切られた。大統領一家と親しい関係にある新興財閥の巨頭、ボリス・ベレゾフスキー氏に対する横領、資金洗浄の別の捜査も立ち消えとなった。

エリツィン一派にとつて最大の脅威は、次期大統領の座を狙っている首都モスクワの人気の高い

ユーリー・ルシコフ市長が中道政党「祖国」を結成、上院を構成している地方首長の政治組織「全ロシア」と不敗の共闘体制を整えつつあることだ。ルシコフ氏はスクラトフ解任にも強く反対していた。

プチン新首相の最大の課題は、まず第一にメディアを動員してルシコフ連合をつぶすことだ。ベレゾフスキー氏の傘下にあるORT（公共テレビ）はじめ、新聞、雑誌は既に猛烈なルシコフ攻撃を展開している。

市長夫人が経営する会社には税務警察の手入れが行われた。市長によると、これを指揮したのも連邦保安局長官だったプチン氏である。前回一九九六年の大統領選挙では、共産党の復活を恐れたマスコミが一致してエリツィン再選を支持した。その結果、当初勝ち目なしと言われていた再選が実現した。

問題は、共産党復活の恐れが薄らいだ今回は、メディアの統一は困難であることだ。ベレゾフスキー氏と対立しているもう一人の財閥首脳ウラジーミル・グシンスキー氏は、傘下のメディア帝国「モスト」のテレビ局、新聞、雑誌を動員して、ルシコフ支持に回っている。だが、モスト・グループの記者らは、税務警察の立ち入り調査で取材活動が妨害され、脅迫めいた介入が始まっている、と申し立てている。

(津田 武=同盟クラブ会員)



部数激減を機に路線論争

旧東独共産党紙の行方は？

旧東ドイツの共産党中央機関紙であった『ノイエ・ドイッチェラント』(ND)で、編集路線論争の結果、経営、編集責任者が交代し、新たに就任した編集長による路線の行方が注目されている。

題字の下に「社会主義統一党中央機関紙」と表記したかつてのNDは、百二十万部に達する東欧最大の新聞であった。しかし一九八九年十一月のベルリンの壁崩壊後、中央機関紙の表記を削り、単に「社会主義的新聞」と副題を付けただけの紙面に衣替えしたものの、発行部数は今日、六万五千部に低迷している。そうした状況から、読者数をいかにして保持するかが大きな課題となり、編集方針をめぐる激しい論争が起こってきた。

その中心的課題は、社会主義統一党の後身で、NDの事実上の所有者である民主社会党により近づいていくべきか、あるいはむしろ「左翼系の多元的な新聞」として脱皮するべきか、という選択の問題である。さらに、旧東ドイツ地域でNDと同様にベルリンに本拠を置き、左翼系の読者を対象にする『ターゲスツァイトウング』や『ユンゲ・ウェルト』に対し、いかなるスタンスをとるべきかという課題がそれに加わっている。

民主社会党への一層の接近を求める立場の主張者は、総支配人のウオルフガング・シュピッカーマンである。彼は旧東ドイツ時代に科学記者として活躍し、壁の崩壊後に編集長に就任した後、総支配人の地位についた。それに対し多元的立場の推進を唱導するのは、かつてロンドンとパリの特派員であり、これまで編集長を務めてきたライナー・オシュマンであった。この論争の結果、シュピッカーマンが「取り除くことができない内容的不一致」のためとして辞職した。その数日後には編集部の全員が辞職願を提出する。そうした事態の後、連邦議会の民主社会党の広報担当者であり、以前には緑の党のためにも活動したユルゲン・レーンツが編集長に就任した。

シュピッカーマンは「NDは左翼的な社会主義新聞として、選挙で民主社会党に票を投じる人々や支持者たちを中心に読者を拡大すべきである。しかしそれは政党新聞になることは全く別問題である」と語る。さらにシュピッカーマンによれば、最近の読者調査を見ると、NDの購読を中止した理由の第一は月額三十マルクという高過ぎる価格であり、第二は内容的な理由だが、われわれ

があまりに民主社会党に近過ぎるといふ苦情はない。むしろ多くの読者にとって、われわれはまだまだ十分に左翼的ではない。だから、より値段が安い『ベルリナー・ツァイトウング』の方に移ってしまうのだろう、という。

今年の二月に、民主社会党のロータール・ピスキ

ー党首が同紙の従業員大会で、多くの編集部員の希望で演説を行ったが、会場では称賛されたものの、演説内容は紙面には載らなかった。「それぞれの政党が中央機関紙を持つような時代は、もう過ぎ去ったのだ」とピスキーは語る。

しかし経営的には、NDは全面的に民主社会党の補助に頼っている。その半分は直接に、残る半分は民主社会党の関連事業を通じて間接的に提供されている。一九九〇年にも、民主社会党が社会主義統一党の遺産をつぎ込んでくれたおかげで、新しいコンピューターシステムと電話施設を設置することができた。

民主社会党のスポークスマン、ハンノ・ハーニツシュは「NDは民社党の支配下にある。しかし政党新聞ではない。だが民社党から遠く離れることは許されない」と語る。「民社党なしにNDは存在しない。一方、民社党もNDなしには、はるかに困難な状況になるだろう」。それは「新聞と党が互いに支えあっている」からである。ある記者は「民主社会党は編集局に入り込んで来て、これをせよ、あれをせよ、などと言ったりはしない。だが、常にそこに存在するのだ」と述べ、求められている多元性は現実的ではないと言った。

こうして、左翼的な多元的新聞としての完全な自立は、新編集長レーンツの下でも難しいだろうとの声が強い。また大部分の者はただ働きたいだけだとの観察もある。NDはどこに行くのか。

(広瀬 英彦「東洋大学教授」)

台湾、記者四人を取り調べ

国家機密漏れ捜査に関連

七月末、台湾では、機密文書を外部に漏らしたなどの疑いで、台湾政府・交通部長（運輸相）の秘書・駱志豪氏が、治安維持を担当する国家安全局によって取り調べを受け、拘留される事件が発生。これに関連して、有力紙・中国時報の記者ら四人も、同秘書に接触した疑いで、同月二十七日、法務部（法務省）調査局によって一斉に取り調べられ、自宅などの家宅捜索を受けた。報道機関、ジャーナリスト団体などは、「このような行動は、言論の自由に対する重大な脅威だ」と反発している。

駱志豪秘書にかけられた嫌疑は、今年二月に台北国際空港で起きた中華航空エアバス機の着陸失敗事件に関連し、ブラックボックスの内容を当局の正式発表前に媒体に流したのではないかと、一九九七年以来の、台湾―香港、台湾―タイ、台湾―インド、台湾―カンボジア間の航空権交渉の内幕を漏らしたのではないかと、これらの機密と引き換えに金銭を受け取ったのではないかと、などである。

このうち、中華航空機事故は、乗客、乗員、住民あわせて二百人以上が死亡する大惨事で、その



原因を探る力ギとなるブラックボックスの中身をめぐって、各報道機関は猛烈な報道合戦を繰り広げた。民航局責任者は、これらの報道によって、内容整理前の報告書草稿がスクープされたことを重視しており、今回の強制捜査につながったものと思われる。

同秘書は、立法委員（国会議員）秘書や、經濟部の国会連絡担当などを務め、マスコミとの関係も深かった。

マスコミ側で取り調べられたのは、中国時報・陳如嬌記者、工商時報・林俊輝記者、週刊誌『今周刊』・蔡致中編集長、同・徐元春副編集長の四人。それぞれの編集部および自宅も家宅捜索を受けた。

とりわけ、中国時報・陳記者に対して、当局は、航空権交渉に関する記事のニュースソースを明らかにするよう迫り、『今周刊』誌編集部には、エアバス機着陸失敗事故時のブラックボックスの内容にかかわる原稿の提出を要求したという。

中国時報は、直ちに、媒体に対する捜査が不当である旨の社説を掲載した。

また、同紙の陳国祥編集長は、週刊誌『新新聞』（六四七号）のインタビューに答えて以下のように語った。

「取り調べの日の朝、調査局と検察の責任者が当社幹部に電話で、『証人として記者に話を聞く』旨を伝えてきたが、まさかこれほど徹底した取り調べを行うとは思ってもみなかった。行政側が機

密漏れルートを調べるのは理解できるとして、『駱秘書と取引があったのではないかと』などという憶測だけで、記者個人宅を家宅捜査するなど、蔣経国時代でも無かったことだ。言論の自由への侵害である。無論、わが社の帳簿には、ニュースソースに対する『情報提供料』など存在せず、駱秘書への金品提供はあり得ない」

ジャーナリスト団体である台湾記者協会も、即日、「当局が国家安全保障上、公務員による機密漏れを捜査することは支持する。航空機事故時のブラックボックス記録の新聞掲載をめぐって記者を取り調べるのは不当である。同記録は本来、公衆の評価を受けるべき情報である。『情報公開法』の速やかな制定を呼びかける。旨の声明を発表した。

なお、今回の一連の捜査をめぐって、記者が捜査員から電話記録を示されたことなどもあり、あらためて、捜査当局による「盗聴」の脅威がクローズアップされている。

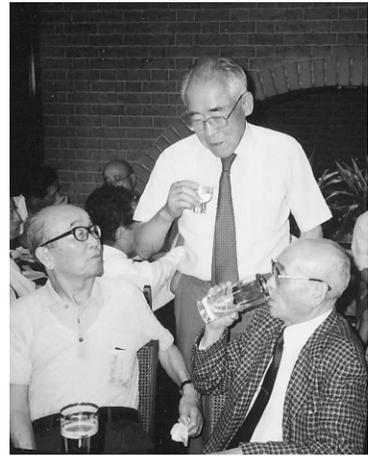
もともと、台湾では、捜査・治安当局の傍受が広く行われてきた。台湾の法務部統計によれば、一九九六年六月から九七年五月までの一年間に、司法当局が認めた「通信傍受」件数は十万六千件にも達する。

しかも、これまでは、傍受を認める明確な法的根拠が無く、この七月十六日に、ようやく「通信傍受法」が成立したところだった。

（木原正博＝新聞協会）

壯者を凌ぐ

平成11年同盟クラブ消夏生ビール会から



(有楽町二ユー・トーキョー)

調査会だより

【新住所】

三九一 長野県北佐久郡軽井沢町長倉

二六七―四五一―二九四五 吾郷 慶一

【悲報】

斎藤 玄彦氏(元同盟社員)心不全のため八月十六日死去。九十歳。喪主は妻文香さん。自宅は東京都世田谷区赤堤四―一三―六。

「サムライボーイ物語 ―佐藤顕理伝―」(下)

虎ノ門句会

平成十一年七月十五日 同盟クラブ

挽ぎトマト包む帽子や日の匂ひ	六郎
指の癖鼻緒になじみ夏の月	〃
日傘さす人に追ひつく曲がり道	義明
ひとときの色彩に酔ふ火花かな	〃
荒梅雨を聲失ひし友とあて	博一
蓮の花上に広がる宇宙あり	〃
冷奴木綿と決めて一人酌む	易信
今年竹皮脱ぎ捨てし藁葺家	〃
紫陽花の青きに泣きて母恋し	多圭子
日に熟れし命眩しき赤トマト	〃

段目次参照)出版元の密門会出版部は電話 三―三三五―七二八一。訳・解説者の石塚博氏から同盟クラブに一冊寄贈

目次(九月号)

農民革命から資本主義へ	信太 謙三	1
コソボ紛争と欧米流価値観	高橋 実	4
「佐藤顕理伝」出版始末	石塚 博	14
【メディア談話室】		
テレビ局と企業の「文化」	藤田 博司	8
【プレスウオッチング】		
ジャーナリズムの倫理	前澤 猛	10
【放送時評】		
不祥事に揺れるTBS	大森 幸男	12
【海外情報】		
取材の倫理規定を公表	佐々木謙一	7
露で新聞情報省新設	津田 武	17
部数激減機に路線論争	広瀬 英彦	18
機密漏れで記者取り調べ	木原 正博	19
定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)		
発行所	財団法人 新聞通信調査会	
〒一五一	東京都港区虎ノ門一―五―一六	
	(晩翠ビル四階)	
印刷所	株式会社 太平印刷社	
振替口座	一一一―四一七三四六七番	
	(三)三五九三―八(代)	